

2015年度 事業計画

公益財団法人淡海文化振興財団

I 基本方針

淡海文化振興財団は、1997年の設立以来「新しい淡海文化の創造」で提唱された自然と共生し、伝統的な生活文化の中で取り組む未来に価値ある地域づくりを進めるために、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「未来ファンドおうみ」等の事業を通じ県民一人ひとりの主体的な社会的活動を支援してきたところである。

県内の市民活動を取り巻く環境であるが、NPO法の施行から16年が経過し、2014年8月末現在590法人設立されているが、多くのNPOは「資金調達・確保」や「人材の不足・育成」さらには「情報発信力」等運営上の課題を抱えていることから、安定かつ継続可能な活動展開のための財源や人材の確保とともに組織運営のマネジメント力が求められている。

また、少子高齢化や人口減少、子育て支援等々日々の暮らしに関わる様々な課題が地域に生じており、これらの課題を見出し、自らの手でよりよい地域社会を目指す取組や行政や企業との連携による活動の展開、さらには自立した組織運営のためソーシャルビジネスなどの手法を模索するNPOの事例も見られる。

こうしたことから、2015年度の事業実施に当たって、中期計画（期間2015～2019）の初年度であることを認識しつつ、以下の考えで望みたい。

（1）組織運営の方針

- ・公益を担う地域の多様な主体が集い、実践につながる交流の場の形成を促し、公民協働のまちづくりを促進していく。
- ・県域支援センターとして、より専門性を高め、効率的、計画的な運営に取り組む。
- ・公益財団法人のメリットを活かして、寄付者のニーズに即したメニューを創るなど積極的な活動を展開し、経営の自立性確保にも寄与する。
- ・安定的な運営を確保するため、公的資金は受けながらも、自主財源の確保に努力と工夫をしていく。

（2）事業展開の方針

- ・市民活動団体・NPOを総合的に支援する県域のセンターとして、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」「未来ファンドおうみ」の5つの事業を柱に展開を行うが、特に次の事業を重点として展開していく。

重点事業

① 未来ファンドおうみ事業

市民活動が「共助社会」の担い手として、これまで以上に重要な役割を担うことが求められるなか、公益財団法人移行を機に、これまでの「おうみ NPO 活動基金」を引き継ぎながら、民が民を支える新しい資金の流れとして市民や企業など志ある資金を新しい公共への投資につなげる仕組みである「未来ファンドおうみ」の運営に様々な工夫を凝らす。また、寄付文化の醸成の展開を通じて、地域の様々な課題に取り組まれる市民活動の支援に取り組んでいきたい。

② 活動・組織基盤の強化

当財団は、組織運営サポート事業や協働ネットワーキング・政策形成促進事業により、市民活動団体等の活動や組織基盤の強化に取り組んできている。今後は、市民活動団体等の活動のステップアップや自立支援を主眼として、取り組みを進めていく。

③ 地域公共人材の育成

当財団は、人材育成事業として 1999 年におうみ未来塾を開塾し、これまで卒業生は 290 名にのぼり、現在 13 期生が学んでいる。おうみ未来塾は、地域課題に取り組む「地域プロデューサー」を養成するという理念のもとに、独自の学習システムを開発して、県内各地の市民活動の場に優秀な人材を送り出しており、全国的にも注目されており、13 期生 2 年目の活動の充実等支援を行う。また、卒業生という資源を地域課題の解決に生かしていく仕組みづくりを、卒業生のネットワークや市町のまちづくり行政等と連携し推進していく。

個別取組

- ① 創設 5 年目となる「未来ファンドおうみ」については、公益財団法人のメリットを最大限活かしつつ、市民や企業など幅広い寄付者のニーズに沿った多様な基金づくりとともに、寄付集めの手法にもインターネットを通じた資金の提供を呼びかけるクラウドファンディングや寄付つき商品の開発等工夫を凝らし運営に努める。また、フォーラムの開催等を通じて寄付文化の醸成に努める。
- ② 市民活動団体・NPO 等の組織基盤や運営のサポートについては、関係機関と連携した相談業務やサロン等の開催を行うとともに、新しい公共支援事業の取組成果や 2014 年度に取り組んだ女性の活躍事例等をベースにしたビジネス支援にも積極的に取り組む。また、認定 NPO 法人取得に向けた相談事業については、県と連携を密にしながら指導強化に努める。
- ③ 「おうみ未来塾」については、第 13 期生の 2 年目となることから、運営委員会の皆さんの支援のもと、地域プロデューサーの資質を育むグループ活動の運営に努めたい。
- ④ 地域課題や行政・市民情報、活動団体の紹介等タイムリー記事について県下の市民活動団体等に、工夫を凝らした紙面媒体、多様性を活かした HP 等を通じ情報

の提供を行う。

- ⑤ 地域活性化につながる事業について**横連携ネットワーク**（県男女共同参画センター、県社会福祉協議会、県国際協会、県産業支援プラザ等）を通じ、市民事業化の促進を図るとともに**市町の間支援センターとの連携強化**に努める。
- ⑥ 組織運営に当たっては事業評価の手法を活用し、**組織強化や職員のモチベーション、スキルアップ**に努める。

II 事業計画

1. 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

- ・話題性とメッセージ性を重視した特集記事と活動団体の紹介記事を軸に、センター事業などの情報を提供するとともに市民活動を応援することを目的に発行する。
- ・A4判8頁 年4回発行（7月、10月、12月、3月） 部数 1万部/回
- ・配布先 活動団体、市民、市町、公民館・図書館・学校等各公共機関、
- ・特集テーマ：
「地産地消エネルギー」、「子どもから高齢者までの地域サロン」、
「多文化共生」、「地域のまちづくり」

(2) 情報誌「未来ファンドおうみニューズレター」の発行

- ・寄付文化の醸成とともに基金の助成先の取り組み等の紹介をし、「未来ファンドおうみ」のPRツールとしても活用する。
- ・特集テーマ
「クラウドファンディング」、「寄付つき商品」

- ・A4判4頁 年2回発行（10月、3月） 部数 1万部/回

- ・配布先 企業、活動団体、市民、市町、公民館・図書館・学校等各公共機関

(3) インターネットの活用

- ・センター情報などをホームページ等を通じて発信する。また、地域メディア関係者のネットワークを図り、市民と地域メディアの双方向的な動きを創っていく。
- ・相談対応の事案で一般的な内容について「Q&A」コーナーをつくり随時掲載する。

(4) メールマガジン「おうみネットe~マガジン」の配信

- ・メーリングリストを利用して、イベント、助成金、センター事業等の情報を月3回程度市民活動団体への情報サポートを行う。

(5) 活動団体データベースの活用

- ・活動団体データベースの整備を行い、センターでの情報提供に活用する
- ・情報の共有による適切な相談対応につなげる。

(6) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

- ・地域づくり情報、人材情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集し、提供する。

2. 市民活動促進基盤強化事業

2-1 組織基盤強化事業

(1) 相談業務

- ・市民活動や団体の運営、法人設立、多様な事業からの収入を得るための事業化相談等組織運営全般に関する相談を行う。専門性の高い相談に応じる体制をつくと共に、これから活動を始めたいという「はじめの一步」の相談ニーズにも応えることとする。
- ・これまでのマネジメント支援事業を踏まえ、認定 NPO に関する相談・運営支援も行う。
- ・女性活躍支援の視点で収益力向上に向けた事業化について相談・指導にも取り組む。

(2) NPO 向け講座

- ・団体の組織運営や会計、NPO 法人の設立手続きについての講座を開催する。
- ・会計講座については今年度も新しい会計基準普及の視点から強化する。また、登記講座や労務関係の講座なども検討する。

(3) NPO サポート業務

- ・税理士や弁護士等の専門家ネットワークと連携し、市民活動団体の運営支援を強化していく。また、基金採択団体の運営等に関して、職員が直接団体を訪問してサポートし、必要な場合は適切な専門家を団体に派遣し、自立のためのサポートを行う。

(4) NPO 事務力向上に向けた仕組みの検討

- ・NPO は運営に当たっての事務処理が課題となっていることから、適正に事務処理をサポートできる仕組みについて検討をする。
- 同時に、自主事業として収入の可能性も探る。

2-2 市民活動支援事業

(1) 協働サロンの開催

- ・地域の課題に基づいてテーマ設定をして、異業種や NPO 同士が集まり、交流する中でお互いに学び、ステップアップのきっかけにする。
- ・市民活動団体・NPO と地域の多様な主体との連携強化を図るとともに市民事業の創出支援や企業と NPO との連携促進に取り組む。
- ・また忙しくてなかなか参加できない団体に向けて、お出かけサロンとしての開催も考える。講師を囲んでの勉強会、名刺交換、お茶を飲みながら和やかな雰囲気です話

し合う。

想定テーマ

福祉関係事業NPOの交流サロン

女性のNPO経営者のサロン

寄付文化醸成を考えるサロン

里山保全をテーマに活動している人たちのサロン

(3) 市民活動フォーラムの開催

- ・市民社会を取り巻く環境の変化と課題を見据えて、滋賀の市民活動がより活性化し、県民が主体的に関わる地域づくりをテーマとしたフォーラムを開催し、多様な主体の交流を促進する。

予定（ファンレイジングフォーラム）

(4) 市民活動支援連携事業

- ・地域の市民活動団体との連携強化を進めるとともに、淡海ネットワークセンターと地域支援センターのスタッフ同士が互いに研修し、またこれら支援センター間の情報交換を行うことによって相互の機能強化を進める。

メーリングリストによる情報交換

意見交換・研修会 4回

(5) ふらっとルームの運営

- ・人と情報の交流促進を図る市民活動ふらっとルームを運営する。

3. 人材育成事業

(1) おうみ未来塾の運営

- ・おうみ未来塾 13 期生の 2 年目の創造実践コースでは、地域プロデューサーの新たな誕生を期待しつつ、フィールドやテーマにより塾生数名程度から編成された 4 つのグループ活動運営等の指導を行いながら、活動の促進・充実のため支援を行う。
- ・卒塾生のフォローとして、卒塾生の集いを開催する。
- ・おうみ未来塾 14 期生の募集に向けて、プログラム等を企画し、塾生募集を広報する。

※運営の基本的事項は、おうみ未来塾運営委員会に諮り決定する。

運営委員会は、塾長、アドバイザー（3名）、淡海ネットワークセンターにより構成。

<スケジュール>

※おうみ未来塾 13 期生のカリキュラムについては下記の通り。

但し、随時塾生の希望を聞きながら自主的に学ぶサブ講座の開催も検討する。

■創造実践コース（グループ活動：2015年1月～11月、卒塾式：2015年12月）	
2015年	
1月	地域プロデューサーのためのグループ活動開始
2月28日	グループ活動目標発表会
6月頃	グループ活動中間発表会
11月中旬	卒塾認定会議
12月初旬	13期生成果発表会・卒塾式・卒塾生の集い
■13期生卒塾後、14期生の募集に向けて	
2016年	
2月	13期生成果報告書完成
3月	14期生募集説明会

4. 未来ファンドおうみ

(1) ファンドレイジング（寄付募集）取り組み方針

・市民や企業など幅広い寄付者のニーズに沿った基金運営と活用が出来る「未来ファンドおうみ」創設から4年間が経過したが、これまで県関係団体へ制度のPRに努めるとともに、市民に向けて寄付に関する話題を提供する「ニュースレター」の発行やファンドレイジングの考え方とノウハウを得るファンドレイジングセミナーを開催するなど普及啓発に努めてきた。

2015年度もファンドレイジングのノウハウなどをテーマしたセミナー等を開催し、寄付文化の醸成に努め、あわせて未来ファンドおうみへの充実につなげていく。寄付集めについては、引き続き、ネットワークセンターのステークホルダーに対してのリサーチ作成を行う。

訪問時には、「未来ファンドおうみ」の制度趣旨や助成事業の実績について、きめ細かに対応するなどして未来ファンドおうみのミッションを共感して頂く。「支援をお願いします」などの広報については、「寄付のお願いパンフレット」の配布、ホームページ、募金活動などにより積極的に展開していく。

また、未来ファンドおうみへの寄付を募るための一環として、「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」を展開していく。企業と当財団がWIN&WINの関係で寄付つき商品をつくり、消費者が寄付つき商品（おうみ良うなる！元気商品）を買うことにより、地域づくりへの想いや願いを実現し、おうみ（滋賀）の地域社会をもっと良くしていこうと始めるものである。

① おうみ NPO 活動基金

- ・「これまでの NPO 活動の基盤を支えてきた基金」であることを積極的に PR し、ターゲットを絞り込み、寄付者を増やしていく。ステークホルダーを助成事業の成果発表会へ招待することも考え、また、マンスリー寄付の導入など寄付しやすい仕組みをも検討する。

② 冠基金

- ・関係団体の協力を得るなどネットワークを活用し、寄付者の思いが活かされる制度の趣旨等について企業等を訪問し理解を得る。

③ びわ湖の日基金

- ・当基金の制度の趣旨等について企業等を訪問し理解を得るほか、積極的に募金活動を行っていく。

④ おうみチャレンジ基金

- ・申請前に団体とともに、寄付募集の計画作りを行い、ステークホルダーへの協力・要請について検討を行う。
- ・団体のイメージづくり、パンフやHPの見直し、キャンペーンなど仕掛けについても団体とともに協議し実施していく。

◆ 2015 年度寄付金収入目標

2,000 千円

(2) 助成事業

- ・2015 年度の助成事業については引き続き実施するとともに、運営のサポートを行う。

■助成金等 (財源は各基金の取崩)

・おうみ NPO 活動基金助成	1,000 千円
・びわこ市民活動応援基金助成	1,500 千円
・びわ湖の日基金助成	400 千円
・日本の元気なきずなプロジェクト基金表彰	100 千円
・積水化成品基金助成	280 千円
・笑顔あふれるコープしが基金助成	300 千円
・ナカザワ NEO フレンドシップ基金	300 千円
計	3,880 千円

・2016 年度の助成事業

2015 年度の寄付の状況を踏まえ、助成のメニュー等を運営委員会で検討しながら年度後半の募集に向けて進める。

